経営比較分析表（令和5年度決算）

茨城県　城里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	75.82	19.65	89.44	2,970

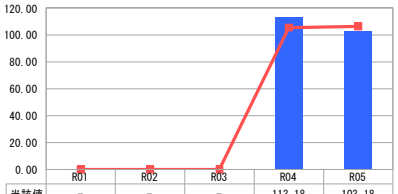
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
18,079	161.80	111.74
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,524	4.32	815.74

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

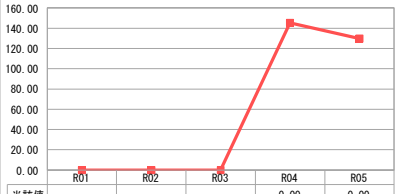
【104.44】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	113.18	103.18
平均値	-	-	-	105.50	106.35

②累積欠損金比率(%)

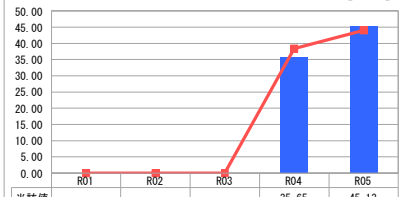
【124.06】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	145.43	129.89

③流動比率(%)

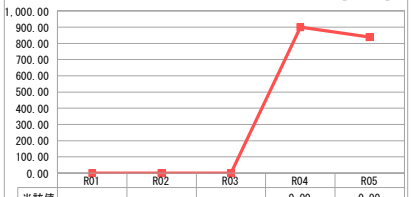
【42.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	35.65	45.13
平均値	-	-	-	38.40	44.04

④企業債残高対事業規模比率(%)

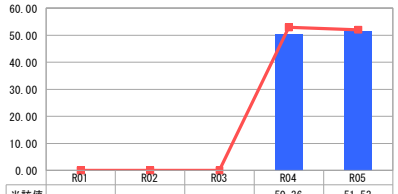
【785.10】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	900.82	839.21

⑤経費回収率(%)

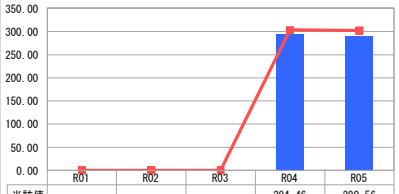
【56.93】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	50.36	51.53
平均値	-	-	-	52.94	52.05

⑥汚水処理原価(円)

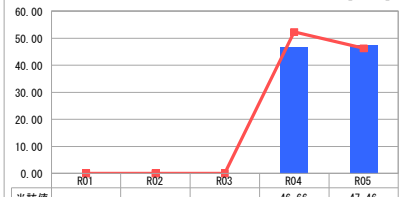
【271.15】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	294.46	290.56
平均値	-	-	-	303.28	301.86

⑦施設利用率(%)

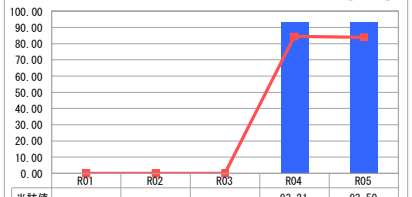
【49.87】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	46.66	47.46
平均値	-	-	-	52.35	46.25

⑧水洗化率(%)

【87.54】

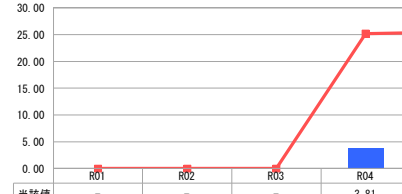


	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	93.21	93.50
平均値	-	-	-	84.39	83.96

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

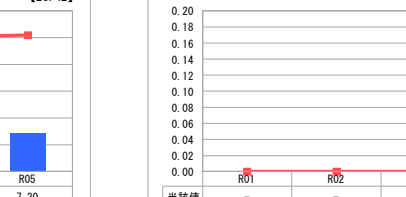
【28.42】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	3.81	7.20
平均値	-	-	-	25.19	25.46

②管渠老朽化率(%)

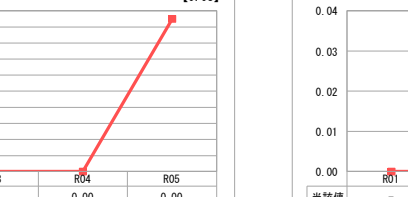
【0.08】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.00	0.19

③管渠改善率(%)

【0.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	0.00	0.00
平均値	-	-	-	0.03	0.03

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
　100%を超えているが、前年度より10%も低下している。また、一般会計繰入金に大きく依存しているため、使用料収入の確保と維持管理費の削減に努めていく必要がある。
③流動比率
　前年度より上昇し、類似団体平均値を上回った。流動負債は主に企業債であり、償還金は年々減少していくが、一般会計繰入金に大きく依存していることから、使用料収入の確保に努めていく必要がある。
⑤経費回収率　⑥汚水処理原価
　汚水処理原価は類似団体に比べ低いが、経費回収率は100%未満であり、下水道使用料で汚水処理費が賄えていないことから、さらなる使用料収入の確保、さらに汚水処理費のコスト削減に努める必要がある。
⑦施設利用率
　類似団体平均値に近い数値になった。しかし、今後の汚水処理人口の減少等を見据え、公共下水との統合なども視野に入れ、適切な施設規模での更新や更なる稼働率を目指していく。
⑧水洗化率
　類似団体平均値を上回っているが、今後も広報活動や戸別訪問など普及活動を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
　令和４年度から法適用となったことから、数値としては小さいが、個々の耐用年数に留意する必要がある。
②管渠老朽化率③管渠改善率
　本庁では5地区で農業集落排水事業を行っている。一番古い地区は平成9年度より供用開始しており、20年以上が経過している。今後は処理施設や管渠施設の劣化や損傷の増加が見込まれるため、最適整備構想計画に基づき、適切な時期に改築・修繕工事を実施していく必要がある。

全体総括

　一般会計からの繰入金依存割合が大きいため、今後は接続率向上に努めるとともに、使用料収入の確保と維持管理費の削減に努めていく必要がある。
　使用料収入は、社会情勢から汚水処理人口の減少が避けられないと考えられることから、段階的な見直しを講じ、安定した使用料収入の確保に努める。
　維持管理費の削減については、最適整備構想計画に基づく管理により、コストの削減と安定的な施設運営に努めていく。
　また、事業を安定かつ持続的に進めていくために、経営戦略を有効活用し、経営の効率化を図り、経営基盤と財政マネジメントの向上に努めていく。